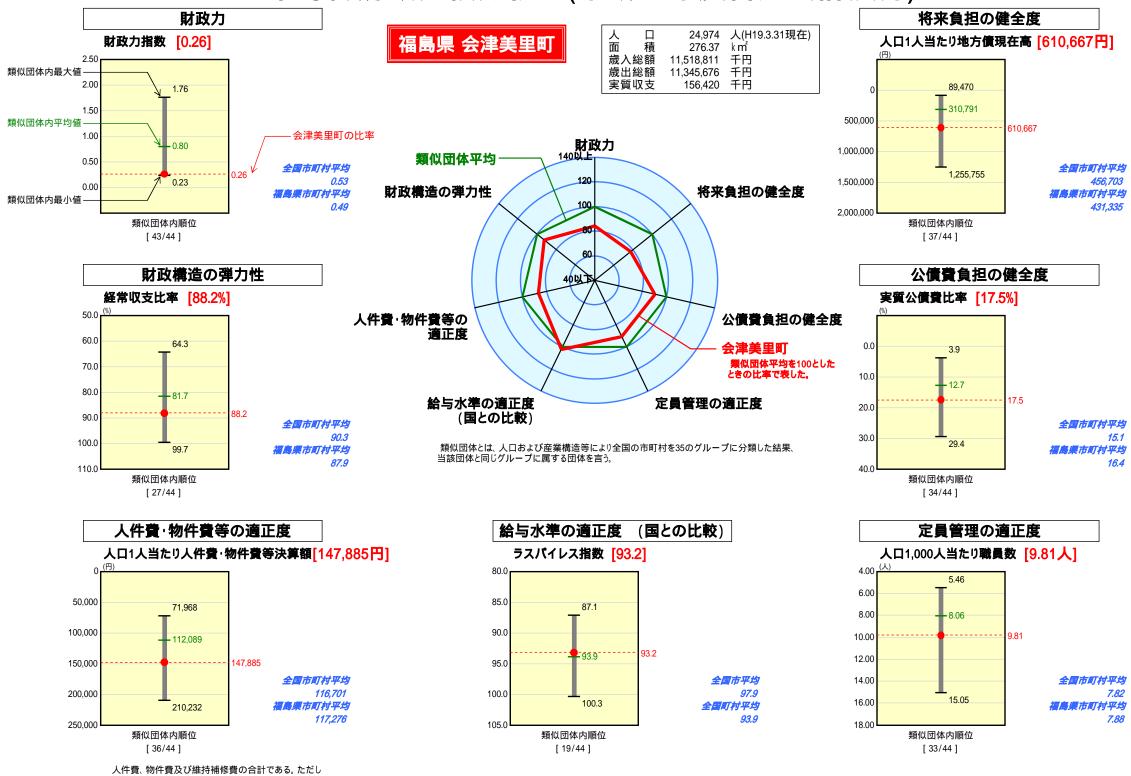
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

長引く景気低迷により特に法人関係の税収が低迷していることから、0.26と類似団体平均を大きく下回っている。新鶴 インターチェンジ恒久設置のメリットを生かし、新鶴・高田工業団地への企業誘致を進め、法人関係税収入の増収を図

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

公債費及び町村合併に伴う職員の増加により88.2%と類似団体平均を上回っている。高金利の地方債の借換による 利子償還金の抑制を図るとともに、集中改革プランに基づく職員数の大幅な削減や合併効果を発揮した経費削減に努 め、平成22年度決算時までに85%以下を目標に改善に努める。

国営会津宮川土地改良事業負担金及び普通建設事業にかかる起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回って

債を基準財政規模の10%以内に抑制することにより、平成22年度決算時までには16%以下にする。

マ成17年度の国営会建宮川土地改良事業債約27億円が大き〈影響し類似団体に比較して約2倍となっている。人件費を はじめとする義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、今後の事業計画の整理・縮小により 新規発行債を抑制し、地方債残高を確実に減らしていく。

ラスパイレス指数

の適正化に努める。 人口1、000人あたりの職員数 町村合併に伴う職員の増加により類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく新規採用抑制により平成23年

4月までに46人程度の純減を図る。

人口1人あたり人件<u>費・物件費決算額</u> 類似団体を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。集中改革プランに基づく人件費をはじめとする義務的な 経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めることにより経費の抑制に努める。